



# 第106期

## 中間報告書



平成21年4月1日から平成21年9月30日まで

証券コード:1802

## 株主の皆様へ



取締役社長

白石 進

株主の皆様には、いよいよご清祥のこととお喜び申し上げます。  
平素は格別のご支援を賜わり厚く御礼申し上げます。

ここに平成21年4月1日から平成21年9月30日までの第106期上半期の事業概要についてご報告申し上げます。

平成21年12月

### 事業の経過及びその成果

当上半期におけるわが国経済は、世界的な金融・経済危機の影響を受けて悪化していた企業収益がここにきて下げ止まりの兆しを見せているものの、民間設備投資は減少しており、雇用情勢も厳しさを増すなど、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

国内の建設市場におきましては、公共工事の発注が引き続き低調に推移し、民間工事の発注も景気低迷の影響を受けて減少しましたので、受注環境は一段と厳しい状況となりました。

このような情勢下でありまして、当上半期における当社グループの連結業績につきましては、売上高は前年同期比11.0%減の約7,004億円となりました。これに伴い、利益の面では、営業利益は前年同期比12.6%減の約58億円、経常利益は前年同期比24.2%減の約76億円、四半期純利益は前年同期比65.7%減の約16億円となりました。

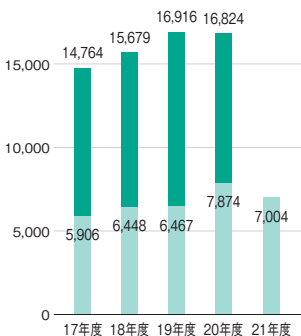
(単位：百万円)

	大林組グループ（連結）	株式会社大林組（単体）
売上高	700,430（前年同期比 11.0%減）	561,513（前年同期比 7.7%減）
営業利益	5,828（前年同期比 12.6%減）	1,799（前年同期比 70.9%増）
経常利益	7,681（前年同期比 24.2%減）	3,279（前年同期比 31.9%減）
四半期純利益	1,632（前年同期比 65.7%減）	2,272（前年同期比 22.0%減）

# 業績の推移

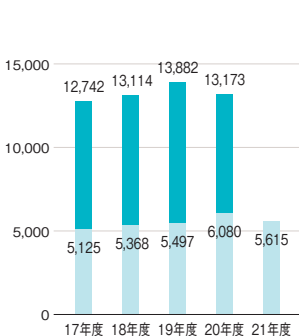
## 売上高(連結)

■ 通期 ■ 上半期  
**7,874億円** (前上半期)  $\xrightarrow{11.0\% \text{減}}$  **7,004億円** (当上半期)  
 (億円)



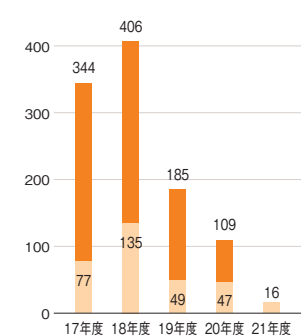
## 売上高(単体)

■ 通期 ■ 上半期  
**6,080億円** (前上半期)  $\xrightarrow{7.7\% \text{減}}$  **5,615億円** (当上半期)  
 (億円)



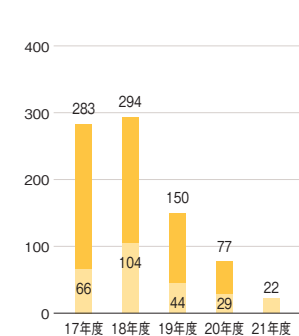
## 当期純利益(連結)

■ 通期 ■ 上半期  
**47億円** (前上半期)  $\xrightarrow{65.7\% \text{減}}$  **16億円** (当上半期)  
 (億円)



## 当期純利益(単体)

■ 通期 ■ 上半期  
**29億円** (前上半期)  $\xrightarrow{22.0\% \text{減}}$  **22億円** (当上半期)  
 (億円)



## 建設事業

当社グループの建設事業受注高につきましては、大林USAの受注増が寄与し海外工事の受注高は増加したものの、国内工事の受注高が減少しましたので、前年同期比34.4%減の約5,368億円となりました。

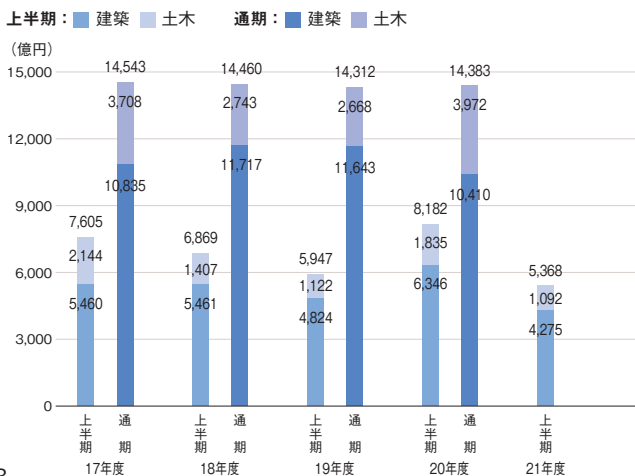
このうち当社の受注高は、前年同期に比べ大型の公共土木工事や民間建築工事の受注が減少したことから、前年同期比40.0%減の約4,097億円となりました。その内訳は、土木工事が前年同期比48.7%減の約778億円、建築工事が前年同期比37.5%減の約3,318億円であります。

当社グループの受注工事の主なものは、公務員宿舎朝霞住宅（仮称）整備事業、東関東自動車道 湾岸船橋インターチェンジ工事、曳舟駅前地区第一種市街地再開発事業に伴うⅡ街区商業施設棟建設工事、パレスホテル建替計画新築工事、虎ノ門・六本木地区第一種市街地再開発事業に伴う施設建築物新築建築工事、三宝第4工区（その1）開削トンネル及び換気所新築工事、シンガポール国立大学内研究施設棟建設工事（シンガポール）、トランスベイ・トランジットセンター新築工事 第1期工事（米国）（※1）、パークベンチャー新築工事（タイ）（※2）等であります。

（注）※1は大林USAと当社の共同受注工事、※2はタイ大林の受注工事、その他は当社の受注工事であります。

### ■建設事業：受注高(連結)

8,182億円(前上半期) → 5,368億円(当上半期) 34.4%減



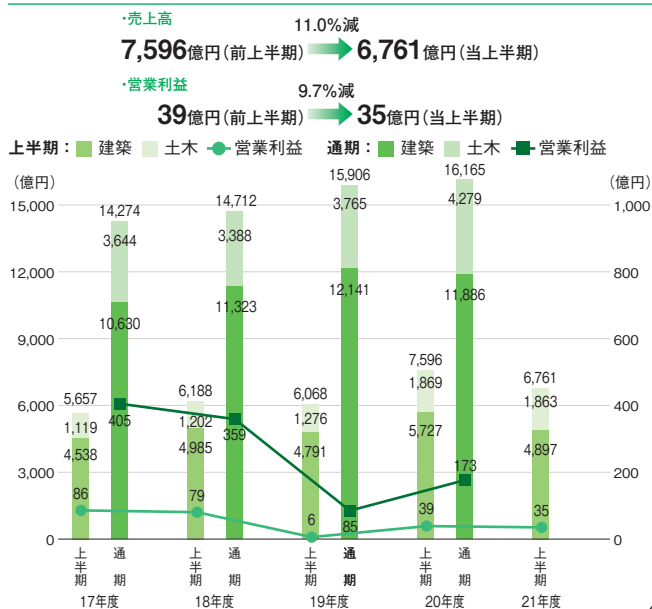
次に、当社グループの建設事業売上高につきましては、当社や大林USAなどの売上高が減少しましたので、前年同期比11.0%減の約6,761億円となりました。また、営業利益につきましては、前年同期比9.7%減の約35億円となりました。

このうち当社の売上高は、前年同期比7.5%減の約5,526億円となりました。その内訳は、土木工事は前年同期比0.2%増の約1,609億円となり、建築工事は前年同期比10.3%減の約3,916億円となりました。

当社グループの完成工事の主なものは、イオン土浦ショッピングセンター新築工事、ランドポート川越新築工事、ららぽーと磐田新築工事、中之島新線建設工事（第5工区）、セントラル・リンク・ライトレール（ビーコンヒル工区）建設工事（米国）、Q-square 台北バスターミナル新築工事（台湾）、パームジュメイラ モノレール建設工事（アラブ首長国連邦）、ミレニアム・タワー（301ミッション・ストリート）新築工事（米国）（※1）、マリオットタイムシェア第三期建設工事（タイ）（※2）等であります。

（注）※1は大林USAの完成工事、※2はタイ大林の完成工事、その他は当社の完成工事であります。

## ■建設事業：売上高及び営業利益（連結）



## 当社グループの主な完成工事

ミレニアム・タワー  
(301 ミッション・ストリート)  
新築工事(米国)



パームジュメイラ モノレール建設工事(アラブ首長国連邦)



イオン土浦ショッピングセンター新築工事(茨城県)



ランドポート川越新築工事(埼玉県)

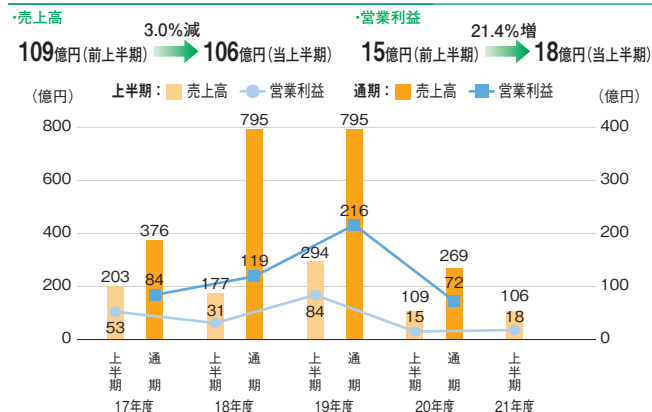


ららぽーと磐田新築工事(静岡県)

## 不動産事業

不動産事業につきましては、グループ全体の売上高は前年同期比3.0%減の約106億円、営業利益は前年同期比21.4%増の約18億円となりました。

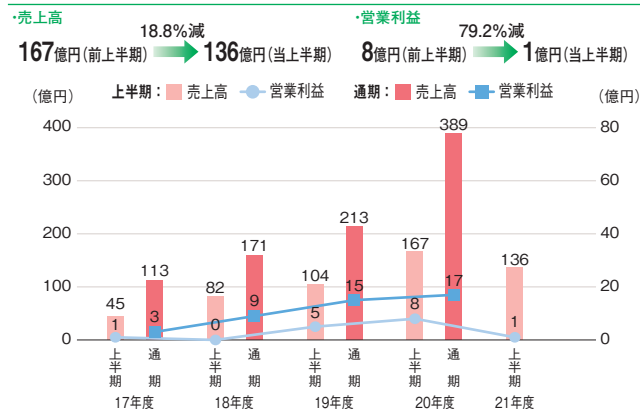
### ■不動産事業：売上高及び営業利益(連結)



## その他事業

その他事業につきましては、PFI事業において本年3月末に事業契約を解約したプロジェクトがあったことなどから、グループ全体の売上高は前年同期比18.8%減の約136億円となりました。また、営業利益につきましては前年同期比79.2%減の約1億円となりました。

### ■その他事業：売上高及び営業利益(連結)





## <事業別 売上高及び営業利益（連結）>

（単位：百万円）

区分	建設事業	不動産事業	その他事業	計	消去	連結
売上高	676,146	10,664	13,619	700,430	-	700,430
営業利益	3,586	1,836	180	5,603	224	5,828

- (注) 1. 事業別の売上高については、事業間の内部取引に係る額を相殺消去しております。  
2. 事業別の営業利益については、事業間の内部取引に係る額を相殺消去しておりません。事業間の内部取引に係る相殺消去すべき金額は、「消去」欄にまとめて記載しております。

### 中期的な経営戦略及び対処すべき課題

#### 健全な企業風土の確立

建設とその周辺の事業を通じて、社会に安全・安心を提供し、社会の進歩・発展に貢献することが、当社グループの第一に果たすべき社会的責任であると考えております。この認識のもと、広く社会から信頼される企業であるためには、法令遵守を徹底し、経営の透明性、健全性を高めることが重要であると考えております。

このため、当社では、会社の根本規則である定款に法令遵守と良識ある行動の実践を掲げ、企業倫理の一層の徹底を図っております。また、社長を最高責任者とする企業倫理推進体制に基づき、独占禁止法遵守プログラムなどのコンプライアンス・プログラムを一つ一つ確実に実行し、健全な企業風土の確立に努めております。

今後とも、全役職員が企業倫理の涵養に努め、健全な企業風土に立脚した事業活動を展開することで、広く社会から信頼される企業を目指してまいりたいと考えております。

#### 中期経営計画

当社グループにとって、本業の収益力の向上が喫緊の課題であり、この認識のもと、昨年スタートした5か年計画である「中期経営計画'08—技術を核として利益成長企業へ—」に掲げる諸施策をさらに推し進めるべく、グループを挙げて取り組んでおります。

この中期経営計画では、当社グループの競争力の源泉である「技術」の一層の強化を図ることによって、本業である建設事業や不動産開発事業の収益力を高めるとともに、グループとしての事業領域の拡大を目指すこととしております。具体的には、市場の変化を的確に捉え、建物用途・工種ごとにきめ細かく戦略を立案するとともに、その実施状況の分析結果を新たな施策に反映させることで、「顧客ニーズに合致した、マーケット指向の技術」を重点的に開発し、技術を核とした競争優位を確立いたします。これにより、提案力の強化、設計施工比率の向上及び営業基盤の拡充を推進し、建設事業における利益拡大を図ります。また、土木・建築・開発の三事業を中心とし、シナジー効果が期待できる周辺領域においても、M&Aを含めて新規事業を展開することにより、新たな収益源の確保と事業領域の拡大を図り、さらなる利益を追求いたします。

当社グループといたしましては、真に社会から信頼される企業集団を目指すとともに、厳しい経済情勢の中でも十分な利益を確保していくことで企業価値の向上を図り、株主の皆様のご負担に代えてまいります。今後ともなにとぞ格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

## 技術研究所 新本館「テクノステーション」が着工 CO<sub>2</sub>の排出を55%削減する最高水準の省エネビルを実現します

技術開発の重要拠点である技術研究所に新本館「テクノステーション」を建設いたします。

テクノステーションには、当社が開発した世界初となる自律制御型の制震システムを導入するほか、自然エネルギーを最大限に利用する数多くの技術を採用します。

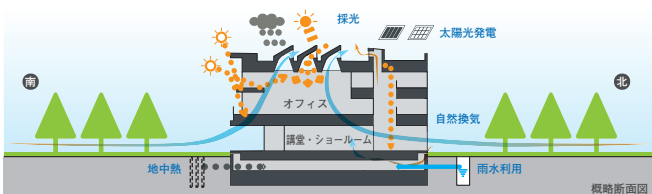
例えば、一年の太陽の動きを計算して設置した天窓から効率的に採光や自然換気を行うことで、照明と空調に要するエネルギーを大幅に削減します。また、在席者をセンサーで感知し、その周辺だけを快適に温度制御する次世代の空調システムを採用します。この他にも様々な省エネ技術を駆使し、一般ビルと比べてCO<sub>2</sub>排出の55%削減を目指します。

これらの先進的な取り組みが評価され、このたび国土交通省の「住宅・建築物省CO<sub>2</sub>推進モデル事業」に採択されました。

当社は、最先端の技術研究所を整備し、技術開発を一段と強化することで、社会のニーズに応えてまいります。



技術研究所 新本館「テクノステーション」(完成予想パース)



自然エネルギー活用のイメージ

## 米国サンフランシスコ市の 大型交通ターミナルの新築工事を受注

米国西海岸の交通網の拠点となるトランスベイ・トランジットセンターの新築工事を、大林USA傘下のウェブコー社とのJVで受注しました。

車依存から脱却し、渋滞と大気汚染の低減を目指すサンフランシスコ市は、バス・鉄道網の再構築に取り組んでおり、新ターミナルはその中核となるものです。

地上4階・地下2階のこの施設は、路線バスや中長距離バス、鉄道など8つの交通機関のほか、現在構想中のカリフォルニア高速鉄道も収容する巨大ターミナルとなる予定です。また、約22,000㎡におよぶ屋上を緑化し、市民や旅行者に憩いの場所を提供するなど、人にも環境にも配慮した施設となります。

サンフランシスコ都心部の利便性の向上と環境負荷の低減のため、当社グループの総合力を活かして取り組んでまいります。



ターミナル構造 (完成予想パース)



屋上緑地 (完成予想パース)

# 連結貸借対照表

(平成21年9月30日現在)

(単位：百万円)

<b>(資産の部)</b>	<b>1,658,653</b>	<b>(負債の部)</b>	<b>1,238,601</b>
<b>流動資産</b>	<b>1,018,608</b>	<b>流動負債</b>	<b>884,158</b>
現金預金	112,441	支払手形・工事未払金等	447,165
受取手形・完成工事未収入金等	467,264	短期借入金	75,337
有価証券	1,882	1年内返済予定のPFI等 プロジェクトファイナンス・ローン	6,826
販売用不動産	60,782	コマーシャル・ペーパー	71,000
未成工事支出金	182,307	1年内償還予定の社債	10,000
PFI等たな卸資産	58,037	リース債務	687
その他のたな卸資産	14,570	未払法人税等	1,409
繰延税金資産	37,816	未成工事受入金	141,245
未収入金	68,395	預り金	62,581
その他	16,061	完成工事補償引当金	1,350
貸倒引当金	△ 951	工事損失引当金	13,929
		その他	52,626
<b>固定資産</b>	<b>639,985</b>	<b>固定負債</b>	<b>354,443</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>326,638</b>	社債	30,000
建物・構築物	68,158	長期借入金	126,029
機械、運搬具及び工具器具備品	10,816	PFI等プロジェクトファイナンス・ローン	73,211
土地	245,563	リース債務	709
リース資産	1,334	再評価に係る繰延税金負債	29,094
建設仮勘定	765	退職給付引当金	68,951
<b>無形固定資産</b>	<b>6,521</b>	環境対策引当金	478
<b>投資その他の資産</b>	<b>306,825</b>	その他	25,968
投資有価証券	278,153	<b>(純資産の部)</b>	<b>420,051</b>
長期貸付金	1,466	<b>株主資本</b>	<b>295,656</b>
繰延税金資産	8,372	資本金	57,752
その他	21,959	資本剰余金	41,750
貸倒引当金	△ 3,127	利益剰余金	197,416
<b>繰延資産</b>	<b>59</b>	自己株式	△ 1,263
<b>資産合計</b>	<b>1,658,653</b>	<b>評価・換算差額等</b>	<b>98,992</b>
		その他有価証券評価差額金	70,873
		繰延ヘッジ損益	△ 84
		土地再評価差額金	30,763
		為替換算調整勘定	△ 2,560
		<b>少数株主持分</b>	<b>25,401</b>
		<b>負債純資産合計</b>	<b>1,658,653</b>

## 連結損益計算書

(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)

(単位：百万円)

売上高		
完成工事高	676,146	
不動産事業等売上高	24,284	700,430
売上原価		
完成工事原価	636,684	
不動産事業等売上原価	18,876	655,560
売上総利益		
完成工事総利益	39,462	
不動産事業等総利益	5,408	44,870
販売費及び一般管理費		39,041
<b>営業利益</b>		<b>5,828</b>
営業外収益		
受取利息	825	
受取配当金	3,063	
その他	1,130	5,019
営業外費用		
支払利息	1,939	
為替差損	805	
その他	421	3,166
<b>経常利益</b>		<b>7,681</b>
特別利益		
投資有価証券売却益	1,424	
その他	116	1,541
特別損失		
減損損失	2,213	
調停和解金	1,259	
投資有価証券評価損	1,051	
テナント移転補償費	822	
その他	754	6,100
<b>税金等調整前四半期純利益</b>		<b>3,122</b>
法人税、住民税及び事業税	1,334	
法人税等調整額	△ 845	488
少数株主利益		1,000
<b>四半期純利益</b>		<b>1,632</b>

## 連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)

(単位：百万円)

現金及び現金同等物の期首残高	143,821
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 16,862
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,880
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,186
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,591
現金及び現金同等物の四半期末残高	110,483

## 会社の概要

創業	明治25年1月
設立	昭和11年12月
資本金	57,752,671,801円 (平成21年9月30日現在)
	〔発行可能株式総数 1,224,335,000株〕
	〔発行済株式総数 721,509,646株〕
株主数	51,566名 (平成21年9月30日現在)
従業員数	9,410名 (平成21年9月30日現在)

## 主要な営業所等

東京本社	東京都港区港南2丁目15番2号 〒108-8502 TEL (03) 5769-1017
本店	大阪市中央区北浜東4番33号 〒540-8584 TEL (06) 6946-4578
札幌支店	札幌市中央区北三条西4丁目1番地1 〒060-0003 TEL (011) 210-7777
東北支店	仙台市青葉区上杉1丁目6番11号 〒980-0011 TEL (022) 267-8521
横浜支店	横浜市中区弁天通2丁目22番地 〒231-0007 TEL (045) 201-4131
北陸支店	新潟市中央区東大通2丁目3番28号 〒950-8528 TEL (025) 246-6666
名古屋支店	名古屋市東区東桜1丁目10番19号 〒461-8506 TEL (052) 961-5111
神戸支店	神戸市中央区加納町4丁目4番17号 〒650-0001 TEL (078) 322-4400
広島支店	広島市中区小町1番25号 〒730-0041 TEL (082) 242-5002
四国支店	高松市中央町11番11号 〒760-0007 TEL (087) 831-7121
九州支店	福岡市博多区下川端町9番12号 〒812-0027 TEL (092) 271-3811
海外支店	東京都港区港南2丁目15番2号 〒108-8502 TEL (03) 5769-1048
技術研究所	東京都清瀬市下清戸4丁目640番地 〒204-8558 TEL (042) 495-1111
海外事務所	ロンドン、サンフランシスコ、上海、台北、マニラ、 ジャカルタ、ハノイ、プノンペン、シンガポール、 クアラルンプール、バンコック、ドバイ

## ご案内

### ◆「大林組CSR報告書2009」◆

当社の社会活動及び環境保全活動に関する取り組みなどを掲載した「大林組CSR報告書2009」を発行しました。

配布をご希望される場合は、当社広報室(TEL 03-5769-1014)までご連絡下さい。

また、以下の当社ホームページの「資料請求」からもお申し込みいただけます。

→申込先 <http://www.obayashi.co.jp/support>



#### 【表紙デザインについて】

人の手は社員一人ひとりの手を表しています。私たちの本業である建設業＝ものづくりを通して、社員全員がひとつになり、技術を核により良い社会を作り出していこうとする姿勢を表現しています。

### ◆インターネット・メールマガジン「OBAYASHI通信」◆

当社の主なニュースや業績の速報などを掲載したメールマガジンをご希望の方に配信しております。

配信をご希望される場合は、以下の当社ホームページからお申し込みいただけます。

→申込先 [https://www.obayashi.co.jp/ir/mail\\_magazine](https://www.obayashi.co.jp/ir/mail_magazine)

# 株主メモ

事業年度 ■毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 ■6月下旬

期末配当金 ■3月31日

受領株主確定日

中間配当金 ■9月30日

受領株主確定日

公告の方法 ■電子公告

公告掲載URL(<http://www.obayashi.co.jp/koukoku/index.html>)

〔但し、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、大阪市において発行する毎日新聞に掲載します。〕

株主名簿管理人及び

特別口座の口座管理機関

■三菱UFJ信託銀行株式会社  
東京都千代田区丸の内1丁目4番5号

同連絡先 ■〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号

三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部

TEL 0120-232-711(通話料無料)

## 株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について

【証券会社で口座を開設されている株主様】

口座を開設されている証券会社にご連絡下さい。

【証券会社で口座を開設されていない株主様（特別口座の株主様）】

上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行株式会社）にご連絡下さい。

※未払配当金のお支払いにつきましては、どちらの株主様も上記株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行株式会社）が承ります。

単元未満株式の  
買取手数料 ■単元株式数当たりの売買委託手数料相当額を買い取った単元未満株式数で按分した額及びこれにかかる消費税額等の合計額

上場金融商品取引所 ■東京証券取引所・大阪証券取引所・名古屋証券取引所・福岡証券取引所

表紙写真：品川インターシティ

OBYASHI CORPORATION

URL <http://www.obayashi.co.jp/>

